

三鷹市自治体経営白書 2016 資料編目次

I 平成 27 年度 事業評価表

平成 27 年度 事業評価表の見方

企 画 部

企-1①	新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備の推進	都市再生推進本部事務局ほか	2
企-1②	新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の効率的・効果的な管理運営体制の構築に向けた取り組み	都市再生推進本部事務局ほか	3
企-2	第4次基本計画の第1次改定と個別計画改定に関する総合調整	企画経営課	4
企-3	行財政改革アクションプラン 2022 の改定及び持続可能な自治体経営をめざした行財政改革の推進	企画経営課、財政課	5
企-4	社会保障・税番号制度への対応	番号制度推進本部事務局 情報推進課	6
企-5	市内大規模土地利用転換に伴う総合的なまちづくりの調整	企画経営課 都市再生推進本部事務局	7
企-6	戦後 70 年平和事業の実施など非核・平和施策の推進	企画経営課	8
企-7	三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	企画経営課	9
企-8	男女平等参画のための三鷹市行動計画 2022 の改定と男女平等参画の推進	企画経営課	10
企-9	地域情報化プラン 2022 の改定とICT 施策の推進	情報推進課	11
企-10	教育に関する「大綱」の策定と総合教育会議の開催	企画経営課、総務課	12
企-11	国勢調査の実施	企画経営課	13

総 務 部

総-1	番号法施行に対応する条例等の整備	相談・情報課、政策法務課	14
総-2	災害時在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備	防 災 課	15
総-3	市民の自助と地域の共助の強化等による防災力の向上	防 災 課	16
総-4	上連雀分庁舎(仮称)整備事業の推進	契約管理課、都市再生推進本部事務局、 障がい者支援課、緑と公園課	17
総-5	防犯カメラの設置等による安全安心のまちづくりの推進	安全安心課	18
総-6	空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進	安全安心課	19
総-7	改正行政不服審査法等の施行に向けた対応	政策法務課、相談・情報課	20
総-8	職員力の向上とワーク・ライフ・バランスの推進	職員課、障がい者支援課	21
総-9	職員定数の適切な管理	職 員 課	22
総-10	入札制度等の継続的な見直し	契 約 管 理 課	23

市民部

市-1	窓口サービスの質の維持向上	部内全課	24
市-2	社会保障・税番号制度への対応	市民課	25
市-3	市税等の収入の把握と収納率の向上	市民税課、資産税課、納税課、保険課	26
市-4	国民健康保険財政の健全化と保健事業の推進	保険課	27
市-5	特定健康診査・特定保健指導の推進	保険課	28
市-6	オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の実施	市民税課	29

生活環境部

生-1	コミュニティ創生の推進	コミュニティ文化課	30
生-2	ごみ発生・排出抑制の推進	ごみ対策課	31
生-3	都市農業の推進及び農地保全の取り組み	生活経済課	32
生-4	サステナブル都市三鷹の実現に向けた研究の推進	環境政策課	33
生-5	新エコタウン開発奨励事業の推進によるエコ住宅の建設誘導	環境政策課	34
生-6	ものづくり産業等の集積・強化及び都市型産業誘致の推進	生活経済課	35
生-7	市内共通商品券事業の実施	生活経済課	36
生-8	買物環境の整備	生活経済課	37
生-9	芸術文化振興財団の発展的改組に向けた取り組み及び20周年記念事業の実施	コミュニティ文化課	38
生-10	衛生的な家屋管理等に向けた居住者への支援策等の検討	ごみ対策課	39
生-11	井口コミュニティ・センター耐震補強の実施	コミュニティ文化課	40

健康福祉部

健-1	地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展	地域福祉課	41
健-2	第六期介護保険事業計画の推進と地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み	高齢者支援課	42
健-3	三鷹市障がい福祉計画(第4期)の推進と障がい者差別解消に向けた取り組み	障がい者支援課、職員課	43
健-4	生活保護受給者の自立支援と適正な制度運用及び生活困窮者自立支援事業の推進	生活福祉課	44
健-5	三鷹市健康福祉総合計画2022の改定	地域福祉課	45
健-6	北野ハピネスセンターの効果的な運営と子ども発達支援センター(仮称)の開設に向けた取り組み	北野ハピネスセンター	46
健-7	妊婦健康診査及びがん検診等の拡充	健康推進課	47
健-8	認知症にやさしいまち三鷹の推進	高齢者支援課	48
健-9	災害時避難行動要支援者支援事業の推進	地域福祉課	49
健-10	臨時福祉給付金の円滑かつ確実な支給	地域福祉課	50

子ども政策部

子-1	子ども・子育て支援新制度、子ども・子育て支援事業計画等の着実な推進	児童青少年課、子ども育成課、子育て支援課	51
子-2	在宅子育て支援の推進	子ども育成課	52
子-3	保育園地域開放事業等の充実	児童青少年課、子ども育成課	53
子-4	公設民営保育園の民設民営化の円滑な実施	子ども育成課	54
子-5	三鷹赤とんぼ保育園の開設支援(三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進)	子ども育成課	55
子-6	むらさき子どもひろばの耐震補強等の実施	児童青少年課	56
子-7	私立認可保育園の開設支援及び耐震建替え支援	子ども育成課	57
子-8	公立保育園の保育定員の弾力運用	子ども育成課	58
子-9	待機児童解消に向けた学童保育所の運営のあり方の検討	児童青少年課	59
子-10	子育て世帯臨時特例給付金の円滑かつ確実な支給	子育て支援課	60

都市整備部

都-1	三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進	まちづくり推進課	61
都-2	三鷹駅南口西側中央地区再開発事業共同ビル建設の支援	まちづくり推進課	62
都-3	東京外かく環状道路に関する対応の推進	まちづくり推進課	63
都-4	災害に強い下水道の整備及び下水道施設の長寿命化等の推進	水再生課	64
都-5	土地利用総合計画 2022 の改定及び用途地域等の見直しの方針の策定	まちづくり推進課	65
都-6	三鷹市公共施設等総合管理計画の策定に向けた取り組み	公共施設課	66
都-7①	三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進(まちづくり推進地区整備方針)	まちづくり推進課	67
都-7②	三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進(市道第 135 号線の整備)	道路交通課	68
都-8	みたかバスネットの見直しの検討	道路交通課	69
都-9	サイクルシェア事業に向けた取り組み	道路交通課	70
都-10	三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの点検	道路交通課	71
都-11①	都市計画道路整備の促進(3・4・13号(牟礼地区))	まちづくり推進課	72
都-11②	都市計画道路整備の促進(3・4・7号(連雀通り))	まちづくり推進課	73
都-12	花と緑のまちづくりの推進	緑と公園課	74
都-13	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の推進	まちづくり推進課、建築指導課	75

教育委員会

教-1	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展	指 導 課	76
教-2	健康・スポーツ及び生涯学習の拠点整備の推進(新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備に向けた取り組み)	総合スポーツセンター建設推進室、 社会教育会館	77
教-3①	教育ビジョン 2022 等の改定(教育ビジョン 2022)	総 務 課	78
教-3②	教育ビジョン 2022 等の改定(教育支援プラン 2022)	学 務 課	79
教-3③	教育ビジョン 2022 等の改定(生涯学習プラン 2022)	生 涯 学 習 課	80
教-3④	教育ビジョン 2022 等の改定(みたか子ども読書プラン 2022)	図 書 館	81
教-4	学校体育館の耐震補強の実施	総 務 課	82
教-5	中学校特別教室等の空調設備整備の推進	総 務 課	83
教-6	通学路の安全確保の充実	学 務 課	84
教-7	高山小学校の学級数増への適切な対応	総務課、学務課	85
教-8	新たな図書館システムの開発	図 書 館	86
教-9	大沢二丁目古民家(仮称)の整備に向けた取り組み	生 涯 学 習 課	87
教-10	川上郷自然の村の効率的な運営の推進と今後のあり方の検討	総務課、指導課	88
教-11	総合教育相談の充実	学 務 課	89
教-12	学校給食の充実と効率的な運営の推進	学 務 課	90

II 三鷹市の財務諸表（詳細版）【平成 26 年度】

1	普通会計貸借対照表	92
2	普通会計行政コスト計算書	116
3	普通会計純資産変動計算書	125
4	普通会計資金収支計算書	128
5	三鷹市全体の財務諸表	134
6	連結財務諸表	146

平成 27 年度 事業評価表の見方

各部の運営方針と目標(本編『第三章「各部の運営方針と目標」の達成状況』を参照)に掲載した事業について、進捗管理と評価を行うとともに、その結果を市民の皆さまに公表するため、事業評価表を作成しています。

なお、前年度に引き続き、より分かりやすい様式に、事業評価表の見直しを行っています。

当初計画

当初計画は、平成 27 年8月時点で、当該年度に実施を予定している事業や、その事業の実施による成果目標をできるだけ客観的な数値を用いて掲載しています。また、1年間の予定についても掲載しています。

中間評価

中間評価は、9月時点での上半期までの実績や課題等を掲載するとともに、平成 28 年度の取り組みの方向性を「主管課評価」として掲載しています。また、「事業評価審査会特記意見」「政策会議評価・意見等」では、平成 28 年度の取り組みに向けた注意事項等を掲載しています。なお、「政策会議評価・意見等」で「重点的に取り組む課題とする。」と記載している事業は、平成 28 年度予算編成方針において、重点的に取り組む課題に位置付けることとした事業です。また、「評価を踏まえて事業化を図る。」と記載している事業は、各部ごとに経常業務の一環として平成 28 年度取り組むこととした事業です。

事後評価

平成 27 年度の当初計画に対する進捗状況や成果、未達成の課題等を踏まえた評価を掲載するとともに、予算の執行状況を掲載しています。「主管課評価」「事業評価審査会評価」については、進捗状況、成果、効率性、経済性を踏まえた総合的な観点から評価しています。

その他

平成 27 年度の事後評価の全体的な傾向等については、本編の第 II 章「3 平成 27 年度事業評価 評価結果概要」をご覧ください。